



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼本 国昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 近藤 定信

TEL 03-5323-0238

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	56,270	△4.9	587	60.6	489	—	191	—
24年3月期第3四半期	59,197	△11.8	365	—	△652	—	△842	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △114百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,112百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	3.26	—
24年3月期第3四半期	△14.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	95,134	55,529	55.2
24年3月期	99,201	55,829	53.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 52,559百万円 24年3月期 52,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	△6.3	1,500	98.0	800	130.7	300	—	5.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	63,060,164 株	24年3月期	63,060,164 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	4,315,184 株	24年3月期	4,314,962 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	58,745,092 株	24年3月期3Q	58,745,441 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、世界経済においては財政の崖や雇用問題を抱える米国経済の回復の遅れ、債務危機による欧州経済低迷、成長の鈍化する新興国経済等、依然として厳しい状況が継続しました。

国内経済は、復興需要の貢献は継続するものの、貿易収支の悪化、雇用・所得環境等不安要素を抱え、企業収益の悪化、設備投資の減少等もあり不透明感が払拭できない状況で推移しました。

かかる経済環境の下、当社の販売面につきましては、自動車関連製品は堅調に推移してきましたが、第3四半期連結会計期間はエコカー補助金の終了、日中関係の悪化により新車販売が低迷し、弊社の関連受注も減速しました。デジタルカメラは主要メーカーの需要回復により前年同期比増収となりましたが、その他の分野では情報端末や通信関連機器ならびにアミューズメント向けの売上が減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は562億70百万円と、前年同期比29億26百万円(4.9%)の減少となりました。利益面につきましては、国内事業構造の見直しと生産性向上を図り、原価低減を着実に実行しました結果、営業利益が5億87百万円(前年同期比60.6%増)となりました。経常損益は、期後半での為替相場の変動により、9月末に発生した為替評価損が改善した結果、4億89百万円の経常利益(前年同期は6億52百万円の経常損失)となりました。純損益は、特別損益において投資有価証券評価損(3億78百万円)を計上しましたが、最終的には1億91百万円の純利益(前年同期は8億42百万円の純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

販売面では、自動車関連製品およびデジタルカメラは需要が回復し堅調に推移しましたが、通信関連製品および試作量産外の需要が減少した結果、売上高は388億44百万円(前年同期比7.6%減)となりました。営業利益は売上高の減少の影響により、7億70百万円の営業利益に留まりました。前年同期との比較では、販売単価の下落および試作量産外売上の減少の影響が大きく、58.1%の減益となりました。

(中国)

主に自動車関連製品の売上は堅調に推移しましたが、アミューズメント向けが減少した結果、売上高は97億57百万円(前年同期比9.1%減)となりました。営業利益は現地材料コストや人件費増加によるコストアップ要因がありましたが、徹底的な収益対策の実施により3億44百万円の営業利益(前年同期は4億53百万円の営業損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジアは域内の自動車関連機器の受注が堅調に推移し、タイ工場の売上が増加しました結果、売上高は53億68百万円(前年同期比25.4%増)となりました。営業利益は、売上高増加により業績の改善は見られましたが、結果的に当該セグメントでの黒字化を達成するに至らず、1億47百万円の営業損失(前年同期は7億96百万円の営業損失)となりました。

(欧米)

米国ならびにヨーロッパは、自動車関連製品の受注が堅調に推移した結果、売上高は23億円(前年同期比8.1%増)、営業利益は95百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、514億92百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が61億59百万円減少し、現金及び預金が25億35百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、436億40百万円となりました。これは、主に有形固定資産が5億33百万円、投資有価証券が3億48百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、951億34百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、289億85百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が23億40百万円、事業構造再編費用引当金が11億20百万円それぞれ減少し、短期借入金が19億80百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.4%減少し、106億19百万円となりました。これは、主に長期借入金が29億97百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、396億4百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、555億29百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が3億35百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期連結通期業績予想につきましては、未だ経営環境が流動的に推移しており、現時点で合理的な見極めを行えない状況となっております。従って、現時点では平成24年11月20日に公表しました予想を変更しておりませんが、これを修正する必要がある場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,295	21,831
受取手形及び売掛金	26,596	20,437
有価証券	34	36
商品及び製品	3,587	2,920
仕掛品	2,988	2,466
原材料及び貯蔵品	1,458	1,461
その他	1,156	2,378
貸倒引当金	△49	△39
流動資産合計	55,069	51,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,954	15,377
機械装置及び運搬具(純額)	11,009	10,993
土地	10,309	10,229
建設仮勘定	138	186
その他(純額)	595	686
有形固定資産合計	38,006	37,473
無形固定資産		
のれん	335	314
その他	261	255
無形固定資産合計	596	569
投資その他の資産		
投資有価証券	2,859	2,510
その他	2,870	3,295
貸倒引当金	△210	△210
投資その他の資産合計	5,520	5,596
固定資産合計	44,124	43,640
繰延資産		
社債発行費	8	1
繰延資産合計	8	1
資産合計	99,201	95,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,505	8,164
短期借入金	4,517	6,497
1年内償還予定の社債	5,500	5,500
未払法人税等	303	288
賞与引当金	457	83
受注損失引当金	192	104
事業構造再編費用引当金	1,865	744
その他	6,166	7,601
流動負債合計	29,508	28,985
固定負債		
長期借入金	10,666	7,668
退職給付引当金	291	267
役員退職慰労引当金	63	6
その他	2,843	2,678
固定負債合計	13,863	10,619
負債合計	43,372	39,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	14,558	14,602
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	55,425	55,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	166
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△2,741	△3,076
その他の包括利益累計額合計	△2,525	△2,910
少数株主持分	2,929	2,969
純資産合計	55,829	55,529
負債純資産合計	99,201	95,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	59,197	56,270
売上原価	53,192	50,093
売上総利益	6,004	6,177
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,881	2,097
役員退職慰労引当金繰入額	22	6
賞与引当金繰入額	57	4
退職給付引当金繰入額	42	45
役員賞与引当金繰入額	0	0
その他	3,633	3,436
販売費及び一般管理費合計	5,639	5,590
営業利益	365	587
営業外収益		
受取利息	36	71
受取配当金	63	55
その他	564	535
営業外収益合計	664	663
営業外費用		
支払利息	591	505
為替差損	856	—
その他	234	256
営業外費用合計	1,682	761
経常利益又は経常損失(△)	△652	489

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16	73
投資有価証券売却益	138	4
受取保険金	107	146
債務免除益	347	—
事業構造再編費用引当金戻入額	—	207
その他	—	60
特別利益合計	609	493
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	71	25
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	364	378
事業構造再編費用	13	—
損害賠償金	39	68
その他	—	2
特別損失合計	495	492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△537	489
法人税等	267	223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△805	266
少数株主利益	37	74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△842	191

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△805	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	△50
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△53	△331
その他の包括利益合計	△307	△381
四半期包括利益	△1,112	△114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,099	△193
少数株主に係る四半期包括利益	△12	78

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,056	10,728	4,282	2,129	59,197	—	59,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870	5,384	3,073	—	9,327	△9,327	—
計	42,927	16,112	7,356	2,129	68,525	△9,327	59,197
セグメント利益又は損失(△)	1,840	△453	△796	81	673	△307	365

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△307百万円には、セグメント間取引消去307百万円、全社費用△615百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,844	9,757	5,368	2,300	56,270	—	56,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,130	5,369	3,331	—	9,831	△9,831	—
計	39,974	15,126	8,699	2,300	66,102	△9,831	56,270
セグメント利益又は損失(△)	770	344	△147	95	1,062	△475	587

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去235百万円、全社費用△711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。